



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL https://www.del-sole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)印部 修一 (TEL)03(6736)5678
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,262	10.4	266	△12.7	327	△45.4	210	△46.2
2022年3月期第2四半期	7,481	—	305	43.8	599	174.6	391	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.24	—
2022年3月期第2四半期	42.98	—

(注) 前第2四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、前第2四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,670	5,975	56.0
2022年3月期	10,629	5,966	56.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,975百万円 2022年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については現段階で未定です。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.7	300	△44.3	350	△65.0	120	△81.3	13.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,105,290株	2022年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	200,192株	2022年3月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,053,731株	2022年3月期2Q	9,105,098株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(持分法損益等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原材料・資源価格の高騰、円安進行による物価上昇、国際情勢の緊迫化もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、人件費や物流費の上昇により収益の圧迫が続く中、原材料価格の高騰とさらなる円安が進んでおり、企業努力で吸収可能な範囲を超えてきております。新型コロナウイルス感染症の収束時期も見通せず、経営環境は厳しさを増しており、先行きの不透明感もますます高まってきております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,262百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は266百万円（同12.7%減）、経常利益は327百万円（同45.4%減）、四半期純利益は210百万円（同46.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、徐々に回復の兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、多品目にわたる原材料、資材、原油等の価格高騰や急激な円安の進行など、依然として先行きの不透明感が続いております。また、食品スーパー・生協等の小売市場におきましては、食料品・日用品を中心とした急速な価格転嫁により、消費者の生活防衛意識が買い控えに繋がる、といった現象が顕著に表れています。

このような状況の中、当社では、コロナ禍により希薄になりがちであった取引先との関係強化を、最重要テーマとして取り組んできました。また、家庭用需要の取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。マーケティング活動として、自社オンラインショップのリニューアルとともに、アンテナショップ「デルソーレSHOP」では、第1四半期のリトアニアフェア・メキシコフェアに続き、当第2四半期では、インドフェア・ハロウィンフェアを催し、デルソーレ商品を使って海外旅行気分を味わえる手軽で楽しいメニューを提供しました。加えてデルソーレ商品の訴求施策として、Instagramでアレンジレシピを提案いたしました。

輸入販売においては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進しております。また輸出販売については、香港を中心に引き合いが増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育てていく所存であります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,952百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は667百万円（同25.4%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、営業制限の要請が解除され、来店客数には回復の兆しが見られつつありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による消費者の活動の停滞や、物価上昇、労働力不足の深刻化等、厳しい競争環境が続いております。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速などにより、変化した消費者のライフスタイルが定着しつつあり、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められております。

このような環境の中、当社は引き続き感染拡大防止を徹底しつつ、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、営業活動制限が解除された居酒屋業態の収益確保に向けた営業施策の強化に注力してまいりました。

こうした中、需要が高まっているテイクアウトブランド「京鳥」（焼き鳥・鶏総菜）、「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、7月には「京鳥」「おめで鯛焼き本舗」ともに関西エリアでは初の催事出店を実施しました。8月からは東京駅・駅ナカショップにおいて「京鳥」のお弁当を販売しブランドアピールに積極的に取り組んでまいりました。また、7月に「ポポラマーマ」1店舗を閉店いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,316百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ41百万円増加し、10,670百万円となりました。これは主に、現金及び預金が330百万円、機械及び装置が120百万円減少した一方、売掛金が360百万円、商品及び製品が229百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ32百万円増加し、4,695百万円となりました。これは主に、借入金が50百万円、未払法人税等が196百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が362百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ8百万円増加し、5,975百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及び利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想に関しては、原材料・資源価格や為替相場の先行きについて極めて不透明な状況が続いており、数値を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。依然として経営環境は厳しく不透明な状況にありますが、第2四半期累計期間の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき通期業績予想を作成いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「2023年3月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。当期（2023年3月期）の配当につきましては、引き続き、経営環境を見極めつつ、将来の資金需要等を含めて総合的に検討していく所存ですので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,615	1,266,719
売掛金	2,456,591	2,817,237
商品及び製品	729,251	958,556
原材料及び貯蔵品	278,609	275,052
その他	126,937	182,658
流動資産合計	5,189,006	5,500,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,659,236	4,637,995
減価償却累計額	△3,188,472	△3,228,388
建物(純額)	1,470,764	1,409,606
機械及び装置	3,621,547	3,630,603
減価償却累計額	△1,970,596	△2,100,465
機械及び装置(純額)	1,650,950	1,530,138
その他	1,460,429	1,459,248
減価償却累計額	△482,332	△491,407
その他(純額)	978,096	967,840
有形固定資産合計	4,099,812	3,907,585
無形固定資産	49,137	25,997
投資その他の資産		
その他	1,292,972	1,238,221
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,291,722	1,236,971
固定資産合計	5,440,672	5,170,554
資産合計	10,629,678	10,670,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,172	1,845,603
1年内返済予定の長期借入金	80,000	260,000
未払法人税等	291,267	94,659
賞与引当金	142,753	103,627
その他	535,204	507,005
流動負債合計	2,532,398	2,810,895
固定負債		
長期借入金	470,000	240,000
退職給付引当金	547,714	510,526
役員退職慰労引当金	584,663	604,990
資産除去債務	486,302	486,988
その他	41,977	42,232
固定負債合計	2,130,657	1,884,737
負債合計	4,663,055	4,695,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,772,265	3,873,455
自己株式	△36	△87,436
株主資本合計	5,954,373	5,968,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,562	6,982
繰延ヘッジ損益	687	-
評価・換算差額等合計	12,249	6,982
純資産合計	5,966,622	5,975,146
負債純資産合計	10,629,678	10,670,780

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,481,706	8,262,255
売上原価	4,382,270	5,104,218
売上総利益	3,099,436	3,158,036
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	808,376	796,509
賞与引当金繰入額	72,087	70,249
退職給付費用	21,728	24,423
役員退職慰労引当金繰入額	35,867	20,327
荷造運搬費	711,054	716,907
その他	1,144,673	1,262,907
販売費及び一般管理費合計	2,793,788	2,891,324
営業利益	305,648	266,712
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	684	15,634
受取手数料	425	411
受取賃貸料	1,368	1,267
受取補償金	11	-
助成金収入	292,758	41,754
その他	9,319	7,631
営業外収益合計	304,575	66,703
営業外費用		
支払利息	3,640	2,027
支払保証料	5,322	3,377
その他	1,478	548
営業外費用合計	10,440	5,954
経常利益	599,783	327,462
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,125	-
固定資産売却損	-	505
特別損失合計	7,125	505
税引前四半期純利益	592,658	326,957
法人税、住民税及び事業税	155,204	64,282
法人税等調整額	46,125	52,222
法人税等合計	201,329	116,505
四半期純利益	391,328	210,451

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	592,658	326,957
減価償却費	259,728	229,953
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,586	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,993	△37,187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,667	20,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,155	△39,126
受取利息及び受取配当金	△691	△15,638
支払利息	3,640	2,027
売上債権の増減額(△は増加)	182,576	△360,645
棚卸資産の増減額(△は増加)	△199,548	△225,748
仕入債務の増減額(△は減少)	33,171	362,430
固定資産売却損益(△は益)	-	505
受取補償金	△11	-
助成金収入	△292,758	△41,754
その他	△252,257	△100,946
小計	295,298	121,153
利息及び配当金の受取額	691	15,638
利息の支払額	△3,565	△1,984
補償金の受取額	11	-
助成金の受取額	138,591	57,453
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53,839	△254,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,868	△62,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,268	△27,349
有形固定資産の売却による収入	-	5,820
無形固定資産の取得による支出	△240	-
敷金及び保証金の差入による支出	△617	△2,835
敷金及び保証金の回収による収入	60,044	2,412
その他	△1,339	△1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,419	△23,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△90,000	△50,000
自己株式の取得による支出	-	△87,792
配当金の支払額	△91,017	△107,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,017	△244,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,431	△330,895
現金及び現金同等物の期首残高	974,387	1,597,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,070,818	1,266,719

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度末に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,508千円	10,145千円
	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	2,636千円

(注) 前第2四半期累計期間は持分法を適用する関連会社が存在していないため記載しておりません。